

事業優先順位	5 細事業:救急・救助設備等管理事業					整理番号	06				
目的	各種災害・救急事案に迅速に対応するため、救急・救助資機材の維持管理を行う。										
目標	救急・救助資機材の保守点検や修理を行う。										
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和64年度以前	根拠法令							
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較		
	事業費(決算額)(千円)		4,494			総コスト(千円)			39,012		
	財源内訳	一般財源	4,494			内訳	事業費			4,494	
		国府支出金	0				人件費			34,518	
		地方債	0				公債費			0	
		その他特定財源	0				一人あたり(円)			346	
			0				世帯あたり(円)			827	
		0		参考		職員数(人)			4.35		
	0			再任用職員数(人)			0.00				
今後の方向性	毎年実施。										
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民						
	A	A	B								

事業優先順位	6 細事業:消防通信指令システム管理事業					整理番号	08				
目的	消防通信システム等の円滑な運営。										
目標	消防通信指令システム等の円滑な運営を行うため、緊急指令システム、消防情報システムの維持管理を行う。										
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和64年度以前	根拠法令	電波法・電線設備規則						
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較		
	事業費(決算額)(千円)		19,066			総コスト(千円)			39,417		
	財源内訳	一般財源	19,066			内訳	事業費			19,066	
		国府支出金	0				人件費			19,838	
		地方債	0				公債費			513	
		その他特定財源	0				一人あたり(円)			349	
			0				世帯あたり(円)			836	
		0		参考		職員数(人)			2.50		
	0			再任用職員数(人)			0.00				
今後の方向性	市民からの119番通報に対し、適切に対応するため、消防通信指令センターの維持管理、消防情報システムの維持管理に努める。										
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民						
	A	A	B								

細事業：救急・救助設備等管理事業

あらゆる災害に対処できるよう火災・救急・救助用資機材を購入するとともに、常時適正な運用ができるよう点検を行った。消防活動を強化するため三連梯子の購入や、救急救命士の応急処置の拡大に係るビデオ硬性挿管用喉頭鏡を4台購入した。また、救助活動用として、ガス検知器の購入や、林野火災、山岳救助事案に対応できるようGPS端末の購入を行った。

< 資機材整備状況 >

資機材名	数量	配置	事業費
三連梯子	1	南出張所 タンク車	997,500円
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	4	全救急車	1,921,500円
ガス検知器	1	南出張所 救助工作車	121,800円
GPS端末	2	南出張所 救助工作車	189,000円

車両積載の担架や、応急処置に必要な精密機器、酸素ポンプの保守や検査を行った。また、火災や低酸素の現場など特殊災害で使用する空気呼吸器のメンテナンスを行った。

救急高度化機器保守点検業務 669,000円



三連梯子



救急車内（担架や機器類）

細事業：消防通信指令システム管理事業

通信指令室では、24時間365日いつでも市民からの通報に対応し、災害等の対応が必要であれば、迅速、確実に消防隊や救急隊へ出動指令を出す消防における災害対応の窓口である。これら重要な役割を自動化する通信指令システムが障害などにより、119番受信不能や指令不能などの機能不全となることのないよう、日常から保守管理に努め、各種災害に対処している。

消防緊急通信指令システム保守管理委託料 19,065,900円

< 119番の受信件数 >

通報種別	火災	救急	救助	警...戒※	火災等調査	その他 病院問合せ等	合計
件数	21	4524	54	45	26	4534	9204

119番による通報のため、実際の出動件数とは異なる

〔 ※ 警戒 … 風水害や燃料漏洩等への出動をいう 〕